

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月19日  
上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社  
コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 梯 久男  
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0946-22-3875  
配当支払開始予定日 平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	3,795	12.6	113	—	189	—	163	—
24年6月期	3,372	△20.9	△108	—	△108	—	△203	—

(注) 包括利益 25年6月期 150百万円 (—%) 24年6月期 △210百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	25.89	—	8.8	4.0	3.0
24年6月期	△32.24	—	△11.5	△2.5	△3.2

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 22百万円 24年6月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	5,195	1,920	1,920	1,920	37.0	304.56
24年6月期	4,301	1,770	1,770	1,770	41.2	280.65

(参考) 自己資本 25年6月期 1,920百万円 24年6月期 1,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	290	△347	157	961
24年6月期	150	△119	△153	805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	11.6	1.0
26年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	1.4	100	△11.5	70	△63.0	40	△75.5	6.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	6,610,000 株	24年6月期	6,610,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期	302,950 株	24年6月期	302,950 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	6,307,050 株	24年6月期	6,307,050 株

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	229	8.0	50	69.2	△10	—	3	—
24年6月期	212	△16.8	29	△63.2	△16	—	△247	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	0.53	—
24年6月期	△39.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年6月期	4,257	1,735	1,735	40.8	275.16			
24年6月期	4,021	1,710	1,710	42.5	271.17			

(参考) 自己資本 25年6月期 1,735百万円 24年6月期 1,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで進行してきた円高や海外経済の減速などを背景に、景気減速が懸念される状況で推移しておりましたが、年末の政権交代後の円安、株価上昇の流れから、輸出環境の改善や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、一部に回復の兆しが見られました。

建設業界におきましては、公共投資は震災の復興需要を下支えに堅調に推移し、民間建設投資も緩やかに回復の兆しを見せておりますが、受注環境は依然として厳しい状況にあり、加えて復興需要急増に伴う労務費や資材費も上昇傾向にあるなど、総じて不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業におきましては、独自の技術力・商品力を活かした積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億9千5百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善により売上総利益は6億9千9百万円（前連結会計年度比44.9%増）、営業利益1億1千3百万円（前連結会計年度は1億8百万円の営業損失）、経常利益1億8千9百万円（前連結会計年度は1億8百万円の経常損失）、当期純利益は1億6千3百万円（前連結会計年度は2億3百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### (建設事業部門)

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は18億1千9百万円（前連結会計年度比49.5%増）となりました。

受注工事の主なものは、五ヶ山ダム骨材製造工事、海の中道大橋配水管橋梁添架工事、筑後川小保地区竜代樋管改築工事であります。

また、完成工事高は16億4千1百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は8千8百万円（前連結会計年度比137.2%増）となりました。

#### (砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般の不振で砕石需要の伸び悩みはありましたが、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は13億8千6百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は2億3千4百万円（前連結会計年度比158.9%増）となりました。

#### (酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は3億3千9百万円（前連結会計年度比20.1%増）、営業損失5千8百万円（前連結会計年度は4千6百万円の営業損失）となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業は売上高4億2千8百万円（前連結会計年度比22.2%増）、営業利益は8百万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、各種の経済対策の効果により、内需主導で回復基調を維持するとみられるものの、海外経済の動向やエネルギー価格の上昇など景気を下押しする懸念材料もあり、これらを注視していく必要があると思われま。

建設業界におきましては、国際競争力の強化や国民の生命・財産を守る観点からの社会資本整備が求められており公共投資は堅調に推移することが見込まれ、民間設備投資も景気回復を背景に緩やかな回復が期待されるものの、円安による燃料費等の高騰、熾烈な受注競争等により、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況を踏まえ、当社グループは、グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきましては、低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、砕石事業におきましては、徹底したコスト意識による製造原価の低減及び製品の販路拡大、酒類事業及びその他の事業におきましては、経営資源の効率的な配分による収益基盤の確立等に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は27億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円増加いたしました。これは主に現金預金1億5千6百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は24億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億4千万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、51億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千4百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は26億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等4億7百万円、短期借入金5千8百万円及び未払法人税等が8千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加いたしました。これは主に長期借入金1億1千3百万円、役員退職慰労引当金が3千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千3百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は19億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加いたしました。これは主に当期純利益1億6千3百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は41.2%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億6千1百万円（前連結会計年度比1億5千6百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2億6千7百万円であり、売上債権の増加はありましたものの、減価償却費、保険金の受取額及び仕入債務の増加により、2億9千万円の収入（前年同期は1億5千万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得及び保険積立金の積立により、3億4千7百万円の支出（前年同期は1億1千9百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入れによる収入により1億5千7百万円の収入（前年同期は1億5千3百万円の支出）となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	41.1	41.2	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.4	11.9	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	11.4	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	4.3	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期及び次期ともに1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

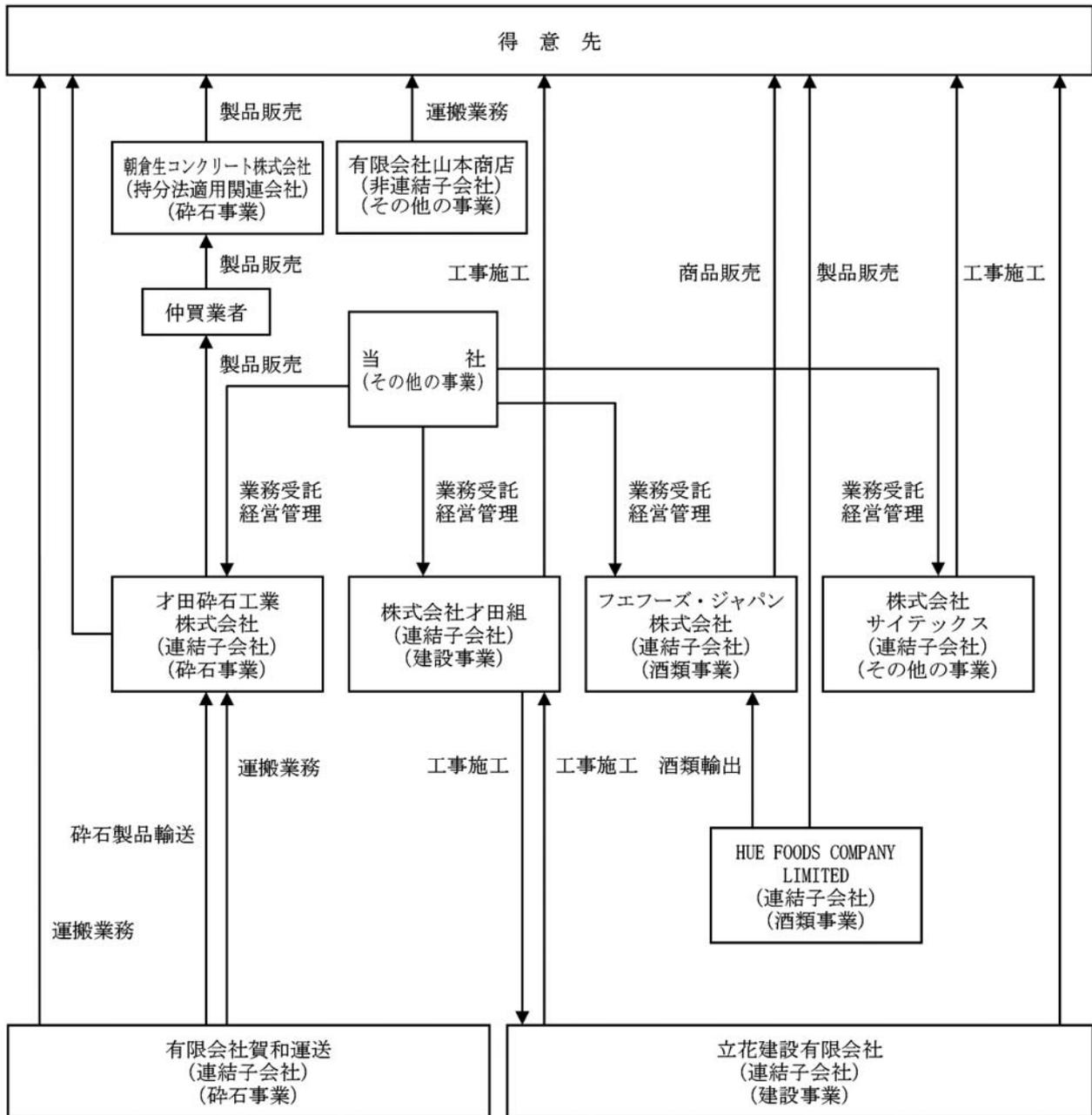
⑦ 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規正法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



## 3. 経営方針

平成24年6月期決算短信（平成24年8月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saita-hd.co.jp>

（福岡証券取引所ホームページ）

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※3 1,111,453	※3 1,267,502
受取手形・完成工事未収入金等	※5 618,609	※5 1,224,731
未成工事支出金等	※1 178,035	※1 199,323
繰延税金資産	15,313	15,624
その他	13,518	15,014
貸倒引当金	△7,047	△9,688
流動資産合計	1,929,884	2,712,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3 475,418	※3 440,132
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※3 309,697	※3 291,552
土地	※3 729,488	※3 745,070
リース資産（純額）	67,119	43,534
建設仮勘定	—	202,411
その他	58,912	58,355
有形固定資産合計	1,640,635	1,781,056
無形固定資産		
採石権	65,504	52,584
その他	4,166	4,115
無形固定資産合計	69,671	56,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 193,822	※2, ※3 222,068
保険積立金	301,789	137,599
繰延税金資産	12,504	9,102
その他	232,682	※2 349,468
貸倒引当金	△79,848	△72,832
投資その他の資産合計	660,950	645,406
固定資産合計	2,371,257	2,483,163
資産合計	4,301,141	5,195,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 365,931	※3 773,190
短期借入金	※3 1,444,476	※3 1,502,553
リース債務	14,725	15,277
未払費用	58,602	49,051
未払法人税等	17,217	98,374
未成工事受入金	4,881	28,894
工事損失引当金	3,000	16,500
賞与引当金	4,672	26,647
その他	85,877	95,042
流動負債合計	1,999,382	2,605,530
固定負債		
長期借入金	※3 281,656	※3 395,654
リース債務	49,164	33,886
退職給付引当金	122,367	125,940
役員退職慰労引当金	70,897	106,421
その他	7,587	7,359
固定負債合計	531,671	669,261
負債合計	2,531,054	3,274,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	160,291	323,590
自己株式	△35,351	△35,351
株主資本合計	1,784,465	1,947,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,678	△13,907
為替換算調整勘定	21,300	△12,977
その他の包括利益累計額合計	△14,377	△26,884
純資産合計	1,770,087	1,920,879
負債純資産合計	4,301,141	5,195,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,473,031	1,641,098
兼業事業売上高	1,899,059	2,154,337
売上高合計	3,372,091	3,795,435
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	*5 1,364,747	*5 1,477,782
兼業事業売上原価	1,524,718	1,618,545
売上原価合計	2,889,466	3,096,327
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	108,284	163,315
兼業事業総利益	374,341	535,792
売上総利益合計	482,625	699,108
<b>販売費及び一般管理費</b>	*1 590,872	*1 586,101
営業利益又は営業損失 (△)	△108,246	113,007
<b>営業外収益</b>		
受取利息	637	601
受取配当金	1,615	2,084
固定資産賃貸料	3,633	4,117
為替差益	—	62,701
持分法による投資利益	20,485	22,879
貸倒引当金戻入額	3,032	2,995
雇用調整助成金	11,502	9,057
その他	11,760	9,339
営業外収益合計	52,666	113,774
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35,360	35,168
為替差損	7,678	—
保険解約損	5,827	—
その他	3,997	2,398
営業外費用合計	52,863	37,566
経常利益又は経常損失 (△)	△108,443	189,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,489	※2 1,087
受取保険金	—	114,520
特別利益合計	4,489	115,607
特別損失		
固定資産除却損	※3 437	※3 1,506
貸倒引当金繰入額	5,000	—
のれん償却額	86,204	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	33,593
貸倒損失	—	1,800
減損損失	※4 4,499	—
特別損失合計	96,142	36,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△200,096	267,923
法人税、住民税及び事業税	17,668	97,541
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	13,741	4,495
法人税等調整額	△28,155	2,587
法人税等合計	3,254	104,623
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△203,351	163,299
当期純利益又は当期純損失(△)	△203,351	163,299

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△203,351	163,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,436	21,771
為替換算調整勘定	3,573	△34,278
その他の包括利益合計	△6,862	△12,507
包括利益	△210,214	150,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△210,214	150,792
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,950	942,950
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,574	716,574
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	382,564	160,291
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△203,351	163,299
当期変動額合計	△222,272	163,299
当期末残高	160,291	323,590
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△35,351	△35,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△35,351	△35,351
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,006,737	1,784,465
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△203,351	163,299
当期変動額合計	△222,272	163,299
当期末残高	1,784,465	1,947,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,241	△35,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,436	21,771
当期変動額合計	△10,436	21,771
当期末残高	△35,678	△13,907
為替換算調整勘定		
当期首残高	17,726	21,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,573	△34,278
当期変動額合計	3,573	△34,278
当期末残高	21,300	△12,977
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,515	△14,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,862	△12,507
当期変動額合計	△6,862	△12,507
当期末残高	△14,377	△26,884
純資産合計		
当期首残高	1,999,222	1,770,087
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△203,351	163,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,862	△12,507
当期変動額合計	△229,135	150,792
当期末残高	1,770,087	1,920,879

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△200,096	267,923
減価償却費	196,318	154,753
立木費	3,543	3,493
のれん償却額	114,939	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,186	△4,843
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	21,974
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,000	13,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,504	△34,709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,404	35,524
受取利息及び受取配当金	△2,252	△2,685
支払利息	35,360	35,168
為替差損益(△は益)	7,678	△62,701
持分法による投資損益(△は益)	△20,485	△22,879
固定資産売却損益(△は益)	△4,489	△1,087
固定資産除却損	437	1,506
受取保険金	—	△114,520
貸倒損失	—	1,800
減損損失	4,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	△40,603	△600,271
未成工事支出金の増減額(△は増加)	325,701	△5,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,715	475
仕入債務の増減額(△は減少)	51,066	405,091
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△296,560	24,013
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,160	△8,173
その他の資産の増減額(△は増加)	12,532	△52,680
その他の負債の増減額(△は減少)	△20,121	△6,624
その他	6,573	500
小計	198,636	49,206
利息及び配当金の受取額	2,693	3,127
利息の支払額	△35,251	△35,035
保険金の受取額	—	289,325
法人税等の支払額	△14,951	△21,215
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△13,741	—
法人税等の還付額	13,392	4,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,778	290,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△436,069	△436,093
定期預金の払戻による収入	436,036	436,069
貸付けによる支出	△17,260	△7,150
貸付金の回収による収入	4,147	9,758
有形固定資産の取得による支出	△103,870	△266,415
有形固定資産の売却による収入	5,010	1,090
保険積立金の積立による支出	△6,409	△86,208
その他	△1,504	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,918	△347,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	33,151
長期借入れによる収入	40,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△128,854	△131,076
リース債務の返済による支出	△5,591	△14,725
配当金の支払額	△18,948	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,394	157,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,122	56,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,657	156,025
現金及び現金同等物の期首残高	936,041	805,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 805,384	※1 961,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年9月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未成工事支出金	714千円	6,055千円
商品及び製品	170,498	186,464
貯蔵品	6,823	6,803

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	113,883千円	119,990千円
その他(出資金)		198千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当連結会計年度 (平成25年6月30日)	
現金預金	101,069千円	千円	101,093千円	千円
建物・構築物	296,372	(123,991)	278,200	(115,791)
機械・運搬具及び工具器具備品	104,146	(104,146)	102,755	(74,133)
土地	439,743	(235,057)	670,158	(235,057)
投資有価証券	12,491		11,592	
計	953,822	(463,195)	1,163,799	(424,982)

上記のうち( )内書は工場財団抵当権を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
支払手形・工事未払金等	565千円	927千円
短期借入金	1,300,000	1,316,151
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	412,732	551,656
計	1,713,297	1,868,734

#### 4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

##### (1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
有限会社山本商店	2,000千円	有限会社山本商店 2,000千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	29,406千円	39,054千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
碎石運搬費	24,761千円	52,428千円
給与手当	192,170	194,712
賞与引当金繰入額	1,715	8,061
退職給付費用	12,969	△6,065
減価償却費	16,523	15,931
事務委託費	44,634	38,062
貸倒引当金繰入額	6,218	2,172
役員退職慰労引当金繰入額	4,154	1,931

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	4,489千円	機械、運搬具及び工具器具備品 1,087千円
計	4,489	計 1,087

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	437千円	建物 1,506千円
		機械、運搬具及び工具器具備品 0千円
計	437	計 1,506

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	警備事業部門	建物

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,499千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物4,499千円です。

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。また土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しております。

※5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	3,000千円	13,500千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000	発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000
自己株式 普通株式(株)	302,950	—	—	302,950	自己株式 普通株式(株)	302,950	—	—	302,950
2. 剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項				
① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。				
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日				
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成23年 6月30日	平成23年 9月30日				
② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。					② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日				
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,111,453千円	1,267,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△306,069	△306,093
現金及び現金同等物	805,384	961,409

## 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	46,969千円	—千円

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に対する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失（△）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,473,031	1,265,914	282,931	3,021,877	350,214	3,372,091	—	3,372,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,790	10,663	240	16,693	32,409	49,102	△49,102	—
計	1,478,821	1,276,577	283,172	3,038,571	382,623	3,421,194	△49,102	3,372,091
セグメント利益又は損失（△）	37,403	90,392	△46,094	81,701	14,255	95,957	△204,203	△108,246
セグメント資産	479,388	2,108,496	198,435	2,786,320	201,401	2,987,722	1,313,419	4,301,141
その他の項目								
減価償却費	1,983	169,038	11,189	182,212	6,185	188,397	7,920	196,318
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	114,939	114,939
減損損失	—	—	—	—	4,499	4,499	—	4,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277	128,003	745	129,026	4,500	133,526	—	133,526

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,641,098	1,386,551	339,759	3,367,408	428,026	3,795,435	—	3,795,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,312	14,820	207	20,341	23,720	44,061	△44,061	—
計	1,646,410	1,401,372	339,967	3,387,750	451,746	3,839,496	△44,061	3,795,435
セグメント利益又は損失（△）	88,720	234,040	△58,732	264,028	8,050	272,078	△159,071	113,007
セグメント資産	998,522	2,179,120	239,545	3,417,189	198,542	3,615,731	1,579,939	5,195,671
その他の項目								
減価償却費	1,332	125,579	13,849	140,761	5,907	146,669	8,084	154,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371	47,966	9,907	58,245	—	58,245	219,225	277,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△49,102	△44,061
全社費用※	△155,101	△115,010
合計	△204,203	△159,071

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。

5. 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。

6. 調整額に記載されているのれんの償却額は、報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

7. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
1株当たり純資産額	280.65円	304.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△32.24円	25.89円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△203,351	163,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額(△)(千円)	△203,351	163,299
期中平均株式数(株)	6,307,050	6,307,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	758,532	871,695
立替金	655	789
前払費用	2,208	1,419
未収入金	72,760	146,977
関係会社短期貸付金(純額)	85,158	115,672
繰延税金資産	1,972	2,683
その他	50	100
流動資産合計	921,337	1,139,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,003,849	1,000,408
減価償却累計額	△718,961	△734,450
建物(純額)	284,888	265,958
構築物	475,719	475,719
減価償却累計額	△292,337	△307,676
構築物(純額)	183,382	168,043
機械及び装置	4,313,166	4,320,293
減価償却累計額	△4,057,899	△4,122,468
機械及び装置(純額)	255,267	197,824
車両運搬具	106,044	115,748
減価償却累計額	△105,208	△110,035
車両運搬具(純額)	836	5,713
工具器具・備品	45,131	45,074
減価償却累計額	△41,293	△43,024
工具器具・備品(純額)	3,837	2,049
土地	729,543	745,126
立木	61,848	58,355
リース資産	13,800	13,800
減価償却累計額	△7,666	△9,966
リース資産(純額)	6,133	3,833
建設仮勘定	—	202,410
有形固定資産合計	1,525,738	1,649,314
無形固定資産		
採石権	65,504	52,584
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	67,974	55,053
投資その他の資産		
投資有価証券	79,939	102,078
関係会社株式	905,823	905,823
出資金	9,129	7,679
従業員に対する長期貸付金	8,090	9,030
関係会社長期貸付金	285,940	302,855
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	301,789	137,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
長期前払費用	2,198	81,142
会員権	15,202	15,202
繰延税金資産	1,048	312
信託受益権	70,000	70,000
その他	32,853	30,780
貸倒引当金	△237,732	△280,471
投資その他の資産合計	1,506,382	1,414,132
固定資産合計	3,100,095	3,118,500
資産合計	4,021,432	4,257,838
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	131,076	156,002
リース債務	2,515	2,628
未払金	63,704	42,110
未払費用	3,413	2,405
未払法人税等	15,081	90,345
前受金	38	38
預り金	417,932	402,638
賞与引当金	282	1,575
流動負債合計	1,934,042	1,997,742
固定負債		
長期借入金	281,656	395,654
リース債務	4,445	1,817
退職給付引当金	12,491	13,394
役員退職慰労引当金	70,897	106,421
長期預り敷金	7,587	7,359
固定負債合計	377,077	524,645
負債合計	2,311,120	2,522,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	121,817	125,183
利益剰余金合計	121,817	125,183
自己株式	△35,351	△35,351
株主資本合計	1,745,990	1,749,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,678	△13,907
評価・換算差額等合計	△35,678	△13,907
純資産合計	1,710,312	1,735,449
負債純資産合計	4,021,432	4,257,838

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	29,985	30,036
関係会社経営管理料	182,300	199,300
売上高合計	212,285	229,336
売上原価		
不動産事業売上原価	19,112	18,696
売上原価合計	19,112	18,696
売上総利益		
不動産事業総利益	10,872	11,339
関係会社経営管理利益	182,300	199,300
売上総利益合計	193,172	210,639
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,496	15,953
従業員給料手当	38,276	37,124
賞与引当金繰入額	282	1,575
役員退職慰労引当金繰入額	4,154	1,931
退職給付費用	1,762	△1,381
法定福利費	9,127	9,141
福利厚生費	2,512	4,519
修繕維持費	385	269
事務用品費	2,339	2,693
通信交通費	6,712	7,277
水道光熱費	1,011	1,120
広告宣伝費	443	408
交際費	1,771	1,690
寄付金	3,300	2,130
減価償却費	7,920	8,084
租税公課	11,256	13,780
諸会費	1,543	987
保険料	2,835	3,057
事務委託費	38,522	32,359
雑費	8,860	17,730
販売費及び一般管理費合計	163,513	160,452
営業利益	29,659	50,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業外収益		
受取利息	2,679	2,038
受取配当金	2,062	2,532
固定資産賃貸料	5,576	6,059
雇用調整助成金	2,691	2,342
その他	3,390	3,932
営業外収益合計	16,400	16,906
営業外費用		
支払利息	37,631	35,090
貸倒引当金繰入額	18,954	42,738
その他	6,073	—
営業外費用合計	62,659	77,829
経常損失 (△)	△16,599	△10,735
特別利益		
固定資産売却益	4,489	960
受取保険金	—	114,520
特別利益合計	4,489	115,480
特別損失		
固定資産除却損	458	1,506
関係会社株式評価損	34,999	—
貸倒引当金繰入額	146,324	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	33,593
関係会社支援損	11,538	—
貸倒損失	428	1,800
特別損失合計	193,750	36,899
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△205,860	67,844
法人税、住民税及び事業税	41,349	64,475
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,236	344
法人税等調整額	△3,357	△343
法人税等合計	41,228	64,477
当期純利益又は当期純損失 (△)	△247,089	3,366

不動産事業原価報告書

		前事業年度 (自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※	19,112	100	18,696	100
計		19,112	100	18,696	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	4,718千円	2,291千円
減価償却費	6,171千円	5,896千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,950	942,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	235,737	235,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,737	235,737
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	480,836	480,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,836	480,836
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,574	716,574
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	387,827	121,817
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,089	3,366
当期変動額合計	△266,010	3,366
当期末残高	121,817	125,183
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	387,827	121,817
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,089	3,366
当期変動額合計	△266,010	3,366
当期末残高	121,817	125,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△35,351	△35,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△35,351	△35,351
株主資本合計		
当期首残高	2,012,001	1,745,990
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,089	3,366
当期変動額合計	△266,010	3,366
当期末残高	1,745,990	1,749,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,241	△35,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,436	21,771
当期変動額合計	△10,436	21,771
当期末残高	△35,678	△13,907
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,241	△35,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,436	21,771
当期変動額合計	△10,436	21,771
当期末残高	△35,678	△13,907
純資産合計		
当期首残高	1,986,759	1,710,312
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,089	3,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,436	21,771
当期変動額合計	△276,446	25,137
当期末残高	1,710,312	1,735,449

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の異動

##### ・退任予定取締役

取締役 絹笠 順一

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 宇田 重信

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 花田 正倫

(注) 新任監査役候補者 宇田 重信氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。